

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名	
1	ビジネス誌広告制作掲載委託	(株)日経BP	左記相手方は、「日経ビジネス」を発行している事業者である。同誌は、経済・経営情報を掲載した総合情報誌(ビジネス誌)である。 当事業は、主に経済産業界をターゲットに政令指定都市に移行した本市が、多くの人や企業から「選ばれる都市づくり」をいかに進めていくかを、積極的に伝えることを目的としている。市外からの投資や企業などを呼び込むきっかけとするためには、より多くの企業関係者に読まれる事が求められる。同誌は、同種の雑誌の中で発行部数が最も多いことから最適であると判断した。	2号(競争不適)	¥3,360,000	平成22年12月24日	企画市民局企画部広域行政課	企画市民局
2	電子計算組織操作等委託(その2)	(株)ワイイーシーソリューションズ	本契約は電子計算組織を操作し、住民記録・税・福祉など電算適用業務の日常業務処理を行うものであるが、本業務を安全かつ円滑に行うためには、本市で導入している機器に精通し、本市の電算適用業務を熟知している必要がある。本業務における操作ミスや処理の遅れは、市民に対して大きな影響を与える可能性がある。株式会社ワイイーシーソリューションズは、本市で導入している機器の操作に精通していると共に、本市のシステム運用の流れを熟知し、安全かつ効率的に運用を行うことが出来る。したがって、引き続き同社と契約することが本市にとって最も有利である。	2号(競争不適)	¥8,082,144	平成22年10月1日	企画市民局企画部情報政策課	企画市民局
3	TCP/IP変更作業委託	日本電気(株) 相模支店	当該業務は、現在の通信プロトコルを変更してオンライン端末機の更新を行うものであるが、次のような理由からホストコンピュータの製造元である日本電気株式会社と随意契約するものとする。①現在、ホストコンピュータとの通信については、「DINA」と呼ばれるメーカー独自のプロトコル(通信規約)を利用しているため。②パソコン上でホストコンピュータプログラムを動作させるためのメーカー独自のエミュレータ設定作業が必要なため。③外字については、NECAIIMEというメーカー独自の機能を用い、現在、通常のパソコンの外字領域(1,880字)を超える3,698文字を管理しているため。④ホストコンピュータに接続するオンライン端末機の設置・移設作業について、作業の一括管理、障害時の迅速な復旧等、動作保証ができるのは日本電気株式会社だけであるため。	2号(競争不適)	¥6,048,000	平成22年11月16日	企画市民局企画部情報政策課	企画市民局
4	端末機器賃借料(平成17年12月開始再リース分)	NECキャピタルソリューション(株)	当該機器は、平成22年11月末で左記相手方とのリース契約期間を満了する機器である。来年度、当該機器は更新予定であるが、更新までの間は、当該機器のリース契約を延長して再リースすることにより、新規又は追加の設定・設置を行う必要がなくなる。また、上記相手方と再リース契約することにより、賃借経費が安価になり、経済的にも最も有利な条件で使用することが可能になる。したがって、当該再リース契約の相手方は上記相手方以外にはない。	2号(競争不適)	¥1,507,632	平成22年12月3日	企画市民局企画部情報政策課	企画市民局
5	電子計算組織プリンタ更新等委託	日本電気(株) 相模支店	本契約は、ホストコンピュータのプリンタの更新を行うものである。作業を確実に行うためには、本市で導入している機器について熟知している必要がある。本業務の作業に不備があった場合、市民に対して大きな影響を与える可能性がある。日本電気株式会社は本市のホストコンピュータの製造会社であり、機器や作業手順について熟知し、作業を安全に行うことが出来る唯一の会社である。このため、契約先は日本電気株式会社しか有り得ない。	2号(競争不適)	¥5,491,500	平成22年12月8日	企画市民局企画部情報政策課	企画市民局
6	政令市移行に伴うホスト業務システム改修委託	日本電気(株) 相模支店	本市のホストコンピュータ及びオンライン端末機器は日本電気(株)製である。ホストコンピュータのプログラム及び運用の仕組みはメーカーごとに異なっているため、他の業者では環境構築、システムの開発、改修等ができない。また、当該会社は、本市の住民記録システム・その他業務システムについて最も熟知しており、契約先は日本電気(株)しか有り得ない。	2号(競争不適)	¥4,945,500	平成22年12月1日	企画市民局企画部情報政策課	企画市民局
7	証明書自動交付機設置作業等委託(市民ロビー相模大野)	日本電気(株) 相模支店	証明書自動交付システムは日本電気株式会社製のものであり、各種機器の設定・調整や動作確認は本システムに精通し開発した日本電気株式会社相模支店でないと業務を行うことができないものである。また、本市のホストコンピュータとのデータ連携、導通確認があるため、当該会社以外に委託をすることは不可能である。	2号(競争不適)	¥3,748,500	平成22年12月20日	企画市民局市民部市政支援課	企画市民局
8	職員総合情報システムに係る平成22年度給与改定等対応業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	職員総合情報システムについては、左記相手方が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発したものである。瑕疵担保責任の範囲が不明確となることから、本システムに対しての変更設計及びプログラム修正作業を行うことができるのは、同社以外にはない。	2号(競争不適)	¥3,284,400	平成22年11月29日	総務局総務部職員課	総務局
9	職員総合情報システムに係る平成22年度税制改正対応業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	職員総合情報システムについては、左記相手方が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発したものである。瑕疵担保責任の範囲が不明確となることから、本システムに対しての変更設計及びプログラム修正作業を行うことができるのは、同社以外にはない。	2号(競争不適)	¥1,356,600	平成22年12月20日	総務局総務部職員課	総務局
10	若年者向け情報冊子広告制作掲載委託	(株)電通東日本 横浜支社	フリーペーパーR25に、シティセールスコピーのロゴ決定、潤水都市さがみはらフェスタの情報を掲載するもの。掲載号=R25(平成22年11月4日発行)掲載=中面 1ページ 左記相手方はR25の掲載広告を所掌する唯一の事業者であり、なおかつ同誌のスタイルと合わせたデザインを作成できる左記相手方と契約する必要があるため、他社とは契約ができない。R25は若年者の中で知名度が高く、無料冊子であるため、若年者が手に取りやすい。発行部数も50万部と多いため、読まれる可能性も高い。また、昨年度同様に政令指定都市移行のPRを実施した結果、市内の配架場所からすぐなくなるなど、事業として好結果が得られたことなどから、同誌への掲載が最適であると判断した。	2号(競争不適)	¥3,538,500	平成22年10月12日	総務局渉外部広聴広報課	総務局
11	神奈川新聞「相模原市特集」制作掲載委託	(株)旭広告社	左記相手方は、この地域における神奈川新聞社の指定代理店であるため、他社とは契約ができない。	2号(競争不適)	¥2,100,000	平成22年10月25日	総務局渉外部広聴広報課	総務局

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名	
12	求人情報ホームページ掲載委託	(株) リクルート	左記相手方は、求人・転職情報サイト「はたらいく」を企画・運営している。当該サイトは国内トップクラスのポータルサイトYahoo!JAPANの「転職」カテゴリから特設リンクを設置するなど、任期付職員の募集をPRするにあたり、幅広い人材からの応募を期するとともに、本市の魅力を掲載することでシティセールスの推進を図るためには最適の媒体であり、当該事業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,050,000	平成22年10月25日	総務局渉外部広聴広報課	総務局
13	生活保護若者自立サポート事業委託	(特非)文化学習協同ネットワーク	現在、市と「さがみはら若者サポートステーション(サポステ)」では、引きこもり、高校中退、ニートなどの課題を抱える30歳程度までの若者への支援として、専門的な機関と連携を図りながら、ケースカンファレンス事業を実施している。今後、中央区及び緑区にも拡充するため、サポステに若者自立サポートコーディネーターを配置するとともに、さらにカウンセリングやグループワーク、生活支援講座などを実施し、支援の充実を図る。この事業は、社会的な自立を促進するものであり、目的を達成できるのは「さがみはら若者サポートステーション」を運営する「NPO法人文化学習協同ネットワーク」以外に、同法人と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,849,643	平成22年10月1日	健康福祉局福祉部南生活支援課	健康福祉局
14	国保連システム最適化に係るシステム改修(被保険者異動データ作成処理)	日本電気(株) 相模支店	当該国保業務システムについては、外部委託による開発を行っている。そのシステム修正においては、現行システムの構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。また、国保業務に精通していることも必要とされる。国保業務システムの開発及び保守修正については当該業者が請け負っており、前述の条件を満たしている。そのため左記業者以外に今回の委託内容を履行できる業者はなく、一者随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥19,950,000	平成22年10月1日	健康福祉局保険高齢部国民健康保険課	健康福祉局
15	内郷診療所 X線撮影装置 移設委託	東芝メディカルシステムズ(株) 厚木支店	当該X線撮影装置については、高品質の医用装置のため、移設にあたっては製造元の情報に基づく品質管理が必要であり、製造元の技術教育等を受講した技術員による作業が行われること、また、計測器類等も製造元指定の測定器等を使用する測定値によるデータ管理ができることが条件となる。当該業者以外では、これらの条件を満たして移設後の品質管理を維持することができないため。	2号(競争不適)	¥1,518,195	平成22年12月1日	健康福祉局保険高齢部国民健康保険課	健康福祉局
16	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託契約	井上外科整形外科ほか49病院	相模原市外医療機関においても相模原市医師会との契約と同様、診療報酬に基づき価格が定められており競争不適である。	2号(競争不適)	¥30,669,891	平成22年10月1日	健康福祉局保健所疾病対策課	健康福祉局
17	新春演芸会寄席さがみこ公演業務委託	(有) アソウオフィス	毎年1月に実施している恒例の事業である新春演芸会寄席さがみこを1月16日に実施する。本年は地域からより多くのお客様に会場にいらしたため、主要な客層である高齢層に対し知名度と訴求力のあるタレントによる寄席を行うことで意思決定した。2組の候補について評価をおこない、最も高い評価であった左記相手方と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,260,000	平成22年11月1日	緑区役所相模湖まちづくりセンター	緑区役所
18	中小企業支援施策普及事業	相模原商工会議所	本事業は、市内中小企業における行政が実施する施策への評価等について、直接訪問し、アンケート等を行うものであるから、日ごろより市内中小企業との連携を図っていることが重要である。相模原商工会議所は、市内企業約4,000社を会員に持ち、日常的に経営指導等を行うなど企業の状況に精通しており、企業のニーズを正確に把握し、取りまとめを行う本事業の委託先としては、最も適している。	2号(競争不適)	¥4,231,500	平成22年12月1日	環境経済局経済部産業・雇用政策課	環境経済局
19	相模原市若年者合同就職面接会委託業務	相模原商工会議所	本事業は、市内中小企業の情報収集を行うものであり、日ごろより市内中小企業の実情に精通していることが必要である。相模原商工会議所は、市内企業約4,000社を会員に持ち、日常的に経営指導等を行うなど企業の状況に精通している。また、日ごろより会報紙やFAXを活用するなど、企業への情報提供を行うノウハウを有していることから、本事業の委託先として最も適している。	2号(競争不適)	¥1,400,000	平成22年12月22日	環境経済局経済部産業・雇用政策課	環境経済局
20	相模川自然の村中央監視システム更新修繕	三菱電機ビルテクノサービス(株) 横浜支社	相模川自然の村「清流の里」及び「ビレッジ若あゆ」で使用している中央監視システム(三菱電機社製)は、導入後14年を経過し、保守対応部品の供給が平成21年3月までとなくなることから、緊急な更新が必要とされていたが、本年10月にシステムが停止し、現在は中古の代替品を使用することにより仮復旧している状態である。本施設は宿泊施設及び学校教育施設という性格上、数ヶ月先まで施設予約が確定しており、修繕のための長期休館は市民サービスの低下になるため、迅速かつ的確な新旧の切り替えが求められる。そこで、既存の配線や配管などを活かすことにより価格を抑え、営業を停止せずに更新を行うためには、開館当初から現行システムの保守に携わり館内の状況に精通し、三菱電機社製の中央監視システムの更新業務を請け負っている三菱電機ビルテクノサービス(株)一社に限定される。	2号(競争不適)	¥38,850,000	平成22年12月27日	環境経済局経済部商業観光課	環境経済局
21	相模原市道路情報管理システム(資源循環部業務システム)改修業務委託	(株) インフォマティクス	資源循環部業務システムは、土木部土木政策課所管の相模原市道路情報管理システム(SRIMS)をベースに同システムを開発した株式会社インフォマティクスに委託し開発したものである。このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同社が保有するため、当該システムの改修業務は、同社以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥1,470,000	平成22年12月1日	環境経済局資源循環部資源循環推進課	環境経済局
22	北清掃工場クレーン自動運転装置修繕	新光電装(株)	ごみクレーンと灰クレーンの自動運転装置については、ソフトウェア、ハードウェアともに新光電装株式会社が設計・施工されたものを使用しております。この自動運転装置の修繕については、ソフト面、ハード面を熟知し、技術力のある新光電装以外に修繕を実施することができないため。	2号(競争不適)	¥4,588,500	平成22年10月8日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
23	排水処理設備薬注ポンプ保守点検業務委託	(株) イワキ 東京支店	北清掃工場の排水処理設備薬注ポンプは、株式会社イワキが設計製作したもので、そのメンテナンスを専門に行っていた株式会社イワキメンテックは、イワキのポンプの構造、分解方法等に種々のノウハウを持っており、20年度までは株式会社イワキメンテックで点検整備を行っていたが、21年度に株式会社イワキと合併した。このため細部まで精通し、設計製造した同社以外では点検整備ができないため。	2号(競争不適)	¥1,599,885	平成22年10月18日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名	
24	3号炉ボイラーチューブ抜管修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。ボイラーチューブは、焼却設備の根幹をなすボイラー設備であり、詳細図面及び修繕実績を有し、当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な整備修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥6,373,500	平成22年11月1日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
25	純水装置保守点検業務委託	壽化工機(株) 東京支店	北清掃工場の純水装置は、壽化工機株式会社が設計製作したものである。純水装置の各機器及び制御プログラムは、壽化工機株式会社が設計製作したものであり、各機器の詳細図面を有し、当設備に細部まで精通し、設計製造した会社以外では点検整備ができないため。	2号(競争不適)	¥4,305,000	平成22年11月15日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
26	破砕機コンプレッションフィーダ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の粗大ごみ処理設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等(粗大ごみ処理設備も含む)については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。粗大ごみ処理設備の破砕機コンプレッションフィーダは北清掃工場専用に設計・製作されたものであり、修繕には設備詳細部の把握・理解が必要であるため、詳細図面を有し当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥14,280,000	平成22年11月15日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
27	飛灰固化装置用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の飛灰固化設備は、三菱重工が設計施工したものである。本設備は大型特注設備であり、その部品については、設計製作関連会社である三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では設計・製作していないため。なお、平成20年に都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。	2号(競争不適)	¥6,240,150	平成22年11月8日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
28	粗大ごみクレーン修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の粗大ごみクレーン設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等(粗大ごみクレーン等含む)については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。本設備は特注設備であり、機器の詳細図面を有し当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥8,106,000	平成22年12月6日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
29	切断機他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の粗大ごみ処理設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等(粗大ごみ処理設備も含む)については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。粗大ごみ処理設備の切断機、供給装置、搬送装置及び破砕機は北清掃工場専用に設計されたものであり、修繕には設備詳細部の把握・理解が必要であるため、詳細図面を有し当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥8,515,500	平成22年12月15日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
30	3号炉耐火物修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。焼却炉耐火物は、焼却設備の根幹をなすものであり、詳細図面及び修繕実績を有し、当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な整備修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥6,499,500	平成22年11月8日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
31	焼却炉部品(火格子類)その2	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の焼却炉部品(火格子類)は、焼却炉本体の重要な部品で、焼却炉本体の設計会社であるドイツのマルテン社より製造許可を受けて三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)が製造している部品及びマルテン社からしか輸入できない部品があり、両部品とも製造方法及び材質等にノウハウがあり、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では入手することができないため。	2号(競争不適)	¥9,911,685	平成22年12月15日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
32	粗大ごみ破砕設備用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場の粗大ごみ破砕設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等(粗大ごみ破砕設備も含む)については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。粗大ごみ破砕設備用部品は北清掃工場の破砕設備用に設計・製作されたもので、その製造方法・材質・寸法等にノウハウがあり、詳細図面を有している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では入手できないため。	2号(競争不適)	¥9,938,460	平成22年12月21日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
33	3号炉ストーカ他修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場のごみ焼却施設は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。ストーカ設備は焼却炉設備の重要な部分であり、修繕には設備詳細部の把握・理解が必要であるため、詳細図面を有し当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥4,746,000	平成22年11月16日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
34	2号炉耐火物修繕(その3)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。焼却炉耐火物は、焼却設備の根幹をなすものであり、詳細図面及び修繕実績を有し、当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な整備修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥3,738,000	平成22年12月15日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局
35	2号炉ストーカ他修繕(その3)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) O&M事業本部	北清掃工場のごみ焼却施設は、三菱重工が設計・施工したものであるが、平成20年に、都市ごみ焼却炉等については、三菱重工から三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)へ事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)移管されている。ストーカ設備は焼却炉設備の重要な部分であり、修繕には設備詳細部の把握・理解が必要であるため、詳細図面を有し当設備に精通している三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)以外では的確な修繕ができないため。	2号(競争不適)	¥4,725,000	平成22年12月22日	環境経済局資源循環部北清掃工場	環境経済局

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名	
36	平成22年度 し尿処理施設修繕	(株)クリタス	当施設の処理水は河川放流しているため、各修繕を実施するときにも良好な水質を維持しなければならない。このことから、本事業にあたっては、施設全体を把握し、当施設の各機器・制御システムの内容を十分に把握し高度な技術と経験を持ち、水質管理が行なえ緊急時にも迅速に対応できる業者でなければならない。このようなことから、当施設の設計施工業者から処理技術や設備機器のメンテナンスを移管されている唯一の会社である、上記業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥27,825,000	平成22年10月28日	環境経済局資源循環部津久井クリーンセンター	環境経済局
37	廃乾電池等処分業務委託	野村興産(株)	相模原市が加入している 社団法人 全国都市清掃会議(厚生省生活環境審議会適正処理専門委員会報告を踏まえて廃乾電池等の処理を計画している機関)にて、指定されている野村興産株式会社に委託するものである。	2号(競争不適)	¥1,149,750	平成22年12月15日	環境経済局資源循環部津久井クリーンセンター	環境経済局
38	し尿処理施設修繕(ろ過装置修繕他)	(株)クリタス	当施設の処理水は、河川放流を行っており良好な水質を維持するために、ろ過装置は重要な役割を担っている。このため修繕を実施するには、水質管理を行ないながら修繕を実施する必要がある。また、ろ過装置や重油流量計と連動している監視システムは施工業者独自の装置であることから、他の業者では対応は出来ないため、当施設の設計施工業者から処理技術や整備部門を移管されており、施設も熟知し緊急時にも迅速に対応できる上記業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥4,013,100	平成22年12月22日	環境経済局資源循環部津久井クリーンセンター	環境経済局
39	南部地域公共交通活性化施策検討調査業務委託	(社)日本交通計画協会	本調査の実施にあたっては、新しい交通システムを中心とした公共交通事業に関して、総合的で幅広い知見や専門的な知見を有し、十分な調査実施能力を具備するとともに、本市の特性を把握していることが必要である。 社団法人日本交通計画協会は、国土交通省が所管している公益法人であり、国内、海外の公共交通や新しい交通システムに関する情報を蓄積している法人である。また、過去に、現在の検討内容と関連する都市モノレール等調査や導入基本計画検討調査を受託するなど、本調査の基礎となるデータを蓄積し、本市の公共交通事情に対する総合的、専門的知見を持つものと判断され、同協会以外、目的を達成することはできないことから、採用するもの。	2号(競争不適)	¥4,788,000	平成22年10月29日	都市建設局まちづくり計画部都市鉄道・交通政策課	都市建設局
40	SRIMS(相模原市道路情報管理システム)用住宅地図の購入	(株)インフォマティクス	SRIMS(相模原市道路情報管理システム)は、(株)インフォマティクスが開発したものであり、プログラムの著作権は同社が保有し、システムの改修・保守は同社しか行えない。SRIMSで使用している住宅地図は、同社が当該システムで使用できるよう加工して販売しているものであり、同社以外からの購入は不可能である。	2号(競争不適)	¥3,865,050	平成22年10月22日	都市建設局土木部土木政策課	都市建設局
41	耐震補強調査業務委託	(株)建設技術研究所横浜事務所	現在、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託において市内全568橋のデータベースを作成中である。道路網の安全性・信頼性を確保するために耐震補強調査も平行して行うが、データベースを作成するには多額の費用や時間が必要となる。橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託を受注している株式会社建設技術研究所横浜事務所が耐震補強調査を行えば、データベース化は省略できることになるため他社より安価にできる。	6号(競争不利)	¥1,690,500	平成22年11月15日	都市建設局土木部道路補修課	都市建設局
42	凍雪害対策事業業務委託	安西興業(株)ほか30社	凍結及び降雪における道路の円滑な通行を確保するため、緑土木事務所管轄区域をブロックに分割し契約することから、個々のブロック毎に業者を指名し随意契約をした場合、空白区域が生じる恐れがあるため、当該事業の円滑な執行に協力してもらうために協会等の協力を得て、個々のブロック毎に担当業者を配置してもらうこととし、単価の見積りについても相模原市津久井地区建設業連絡協議会より見積り書を徴することとするため、協議会の各業者と業務委託契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥38,504,235	平成22年12月1日	都市建設局土木部緑土木事務所維持補修班	都市建設局
43	凍雪害対策事業業務委託(緑湖)	(株)相武ほか6社	凍雪害対策委託業務は、降雪時、路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状況から、連続した道路を漏れなく除雪等の業務を行うため、地域性を考慮した業者を選定する必要があるところから、通常の入札による方法では、契約を締結できない区域が生じる可能性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、市は平成18年に締結した相模原市相模湖町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会が定めた区域ごとの業者と一者による随意契約を交わすこととするものである。	2号(競争不適)	¥2,999,640	平成22年12月1日	都市建設局土木部緑土木事務所相模湖土木班	都市建設局
44	凍雪害対策事業業務委託(緑城)	平井工業(株)ほか9社	凍雪害対策委託業務は、降雪時、路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状況から、連続した道路を漏れなく除雪等の業務を行うため、地域性を考慮した業者を選定する必要があるところから、通常の入札による方法では、契約を締結できない区域が生じる可能性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、市は平成19年に締結した相模原市城山町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会が定めた区域ごとの業者と一者による随意契約を交わすこととするものである。	2号(競争不適)	¥1,992,900	平成22年12月1日	都市建設局土木部緑土木事務所城山土木班	都市建設局
45	凍雪害対策事業業務委託(緑藤)	大信建設(株)ほか17社	凍雪害対策委託業務は、降雪時、路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状況から、連続した道路を漏れなく除雪等の業務を行うため、地域性を考慮した業者を選定する必要があるところから、通常の入札による方法では、契約を締結できない区域が生じる可能性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、市は平成19年に締結した相模原市藤野町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会が定めた区域ごとの業者と一者による随意契約を交わすこととするものである。	2号(競争不適)	¥7,999,585	平成22年12月1日	都市建設局土木部緑土木事務所藤野土木班	都市建設局

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名	
46	凍雪害対策事業業務委託(緑津)	(有)米田建設ほか23社	凍雪害対策委託業務は、降雪時、路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状況から、連続した道路を漏れなく除雪等の業務を行うため、地域性を考慮した業者を選定する必要があるところから、通常の入札による方法では、契約を締結できない区域が生じる可能性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、市は平成18年に締結した相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会が定めた区域ごとの業者と一者による随意契約を交わすこととするものである。	2号(競争不適)	¥12,943,076	平成22年12月1日	都市建設局土木部緑土木事務所津久井土木班	都市建設局
47	浄化槽設置状況調査	(財)日本環境衛生センター	本調査は、市内に設置してある浄化槽について、設置数、種別など把握できていない状況であることから、現地の調査を実施し、下水道への接続及び市が設置する高度処理型浄化槽事業の推進について説明し、生活排水処理の適正化を図るための普及啓発を行うものである。日本環境衛生センターは、神奈川県知事の指定する検査機関であり、相模原市は当財団が浄化槽の法定検査(浄化槽法第7条、第11条)を行っており、相模原市内の浄化槽に関する情報や知識をもち、また、現状を把握していることから、当業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥13,654,000	平成22年10月1日	都市建設局土木部津久井上下水道整備課	都市建設局
48	平成22年度設計積算業務委託(津久井上下水道整備課分)	(財)神奈川県都市整備技術センター	現在、本市の土木積算については、(財)神奈川県都市整備技術センターの積算システムを利用しており、当該積算ソフトを利用可能な委託業者は、当センターのみであることから、随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥6,468,000	平成22年11月10日	都市建設局土木部津久井上下水道整備課	都市建設局
49	平成22年度相模原市立小学校スケート教室事業	相模原市立小学校教育研究会	・相模原市立小学校教育研究会は、「相模原市立小学校教育の振興を図る」ことを目的として、各学校の教職員により組織され、その専門性が高く、小学校スケート教室事業が教育課程との関連が密接なため。 ・市内市立小学校は72校あり、同事業に係わる各学校との日程調整、内容決定等において連携が不可欠であり、各学校とのスムーズな連携が図れるため。	2号(競争不適)	¥2,873,000	平成22年10月5日	教育局教育環境部学務課	教育局
50	平成22年度相模原市立小学校スケート教室指導等業務委託	相模原市スケート協会	・相模原市スケート協会は相模原市体育協会の加盟団体であり、スケートの知識、指導に優れており、市民のスポーツ活動を振興し心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的に設立された市内で唯一の団体である。効率的に事業の目的を達成するため、平成2年度より指導を受けており、また、事業に精通した団体でもあり、同スケート協会以外に該当する団体はないものである。	2号(競争不適)	¥2,000,000	平成22年10月5日	教育局教育環境部学務課	教育局
51	藤野中学校生徒及び藤野南小学校並びに藤野北小学校児童のバス定期券購入(第3期及び第4期分)	神奈川中央交通(株)	相模原市立藤野中学校及び藤野南小学校並びに藤野北小学校の一部児童・生徒の通学用定期券を支給するものであるが、通学に利用している路線バスは神奈川中央交通株式会社の子会社である株式会社津久井神奈交バスの1社であるため、親会社である神奈川中央交通株式会社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,732,630	平成22年12月6日	教育局教育環境部学務課	教育局
52	市立北相中学校A棟校舎改造工事見直し設計業務委託	(株)アルメディア	本委託業務は、「市立北相中学校A棟校舎改造工事設計業務委託」として平成19年度に履行された設計図書に対し、工事発注にあたって経年による金額、内容等の変更を鑑み、その調整を目的としたものである。 相手方は「平成19年度市立北相中学校A棟校舎改造工事設計業務委託」の請負者であり、現場の状況や設計内容を熟知しているため、内容把握や事前調整に時間を割くことなく、発注に向けての金額や内容の変更に対する迅速な対応が出来、高効率で円滑な業務が遂行できると判断する。よって、当該業者と随意契約することとする。	2号(競争不適)	¥1,995,000	平成22年12月13日	教育局教育環境部学校施設課	教育局
53	小学校体育科準教科書「さがみっ子の体育」	タイヨー印刷(株)	本案件は発刊済印刷物の増刷であり、初版を受注している事業者が発注するため。	2号(競争不適)	¥3,844,400	平成22年12月8日	教育局学校教育部学校教育課	教育局
54	小学校体育科準教科書「さがみっ子の体育」指導書	タイヨー印刷(株)	昨年度に左記業者が作製した準教科書のイラスト等を本書の中で利用しているため、そのイラスト等の著作権を有する当該業者と契約する必要がある。	2号(競争不適)	¥2,647,500	平成22年12月8日	教育局学校教育部学校教育課	教育局
55	採用試験パンフレット等作成委託	(株)相鉄エージェンシー	企画・デザインに重点を置き、優れた成果品とするため、入札ではなくプロポーザルコンペ方式で業者選定を行った。 その結果、左記業者が最も優れているとの結果になったため、随意契約を結ぶもの。	2号(競争不適)	¥1,600,000	平成22年12月15日	人事委員会事務局	人事委員会事務局